

秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例施行規則

平成25年4月1日

規則第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例（平成25年秋田県町村電算システム共同事業組合条例第6号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この規則で使用する用語の意義は、条例で使用する用語の例による。

(開示請求書)

第3条 条例第6条第1項の開示請求書は、公文書開示請求書（様式第1号）とする。

2 条例第6条第1項第3号に規定する実施機関が定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 求める開示の実施の方法
- (2) 管理者が保有している公文書の開示を必要とする理由
- (3) その他管理者が必要と認める事項

(公文書開示決定通知書等)

第4条 条例第11条第1項及び第2項の規定による書面の通知は、次の各号に掲げる決定の区分に応じ、当該各号に定める通知書によるものとする。

- (1) 公文書の全部を開示するとき 公文書開示決定通知書（様式第2号）
- (2) 公文書の一部を開示するとき 公文書部分開示決定通知書（様式第3号）
- (3) 公文書の全部を開示しないとき 次に掲げる場合の区分に応じ、

それぞれ次に定める通知書

ア 公文書を保有していないとき 公文書不存在通知書（様式第4号）

イ 条例第10条の規定により開示請求を拒否するとき 公文書開示請求拒否決定通知書（様式第5号）

ウ ア及びイ以外るとき 公文書非開示決定通知書（様式第6号）
（開示決定等期間延長通知書等）

第5条 条例第12条第2項の規定による通知は、公文書開示決定等期間延長通知書（様式第7号）によるものとする。

2 条例第13条の規定による通知は、公文書開示決定等期間延長特例通知書（様式第8号）によるものとする。

（事案の移送通知書）

第6条 条例第15条第1項の規定による通知は、事案移送通知書（様式第9号）によるものとする。

（第三者保護に関する手続）

第7条 条例第16条第1項及び第2項の実施機関が定める事項は、次に掲げる事項（第2号に掲げる事項にあっては、同条第2項に該当する場合に限る。）とする。

（1） 開示請求の年月日

（2） 条例第16条第2項第1号及び第2号の規定の適用の区分及び当該規定を適用する理由

（3） 開示請求に係る公文書に記録されている当該第三者に関する情報の内容

（4） 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

2 条例第16条第1項及び第2項の規定による通知は、公文書の開示に係る意見照会書（様式第10号）によるものとする。

3 条例第16条第1項及び第2項の意見書は、公文書の開示に係る意見書（様式第11号）とする。

4 条例第16条第3項（条例第21条において準用する場合を含む。）の規定による通知は、公文書を開示決定した旨の通知書（様式第12

号) によるものとする。

(電磁的記録の公開の方法)

第8条 条例第17条の実施機関が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法によるものとする。

(1) 録音テープ及び録画テープ 当該録音テープ及び録画テープを再生装置により再生したものの視聴又はこれらを録音テープ若しくは録画テープに複写したものの交付

(2) 前号に掲げるもの以外の電磁的記録 次のア又はイに定める方法

ア 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は当該電磁的記録をフレキシブルディスクカートリッジ若しくは光ディスク（コンパクトディスクレコーダブルに限る。）に複写したものの交付

イ 当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は写しの交付

2 前項第1号及び第2号アの規定は、全部を開示する場合のみ適用するものとする。

(公文書の閲覧の方法等)

第9条 公文書の閲覧又は視聴は、管理者が指定する日時及び場所において行うものとする。

2 管理者は、公文書の閲覧又は視聴しようとする者が、当該公文書を汚損し、若しくは破損し、又はそのおそれがあるときは、閲覧若しくは視聴を中止させ、又は禁止することができる。

(写しの交付部数)

第10条 公文書の開示を行う場合において、公文書の写しを交付するときの交付部数は、当該開示請求に係る公文書1件につき1部とする。

(写しの作成及び送付に要する費用)

第11条 条例第19条第2項に規定する写しの作成に要する費用の額は、別表のとおりとする。

2 条例第19条第2項の費用は、写しの交付を受けるときまでに納付しなければならない。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

別表(第11条関係)

区分	写しの作成の方法	金額
文書及び図画	電子複写機による写し(日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。)	単色刷り1枚につき 10円 多色刷り1枚につき 100円
	プリンタによる出力(日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。)	単色刷り1枚につき 10円 多色刷り1枚につき 100円
	業務委託による写しの作成	当該業務委託で定める額
マイクロフィルム	印刷物に出力したもの(日本工業規格A列3番の大きさまでのものに限る。)	1枚につき 10円
電磁的記録	録音テープに複写したもの	1本につき 200円
	録画テープに複写したもの	1本につき 300円
	フレキシブルディスクカートリッジに複写したもの	1枚につき 100円
	光ディスク(コンパクトディスクレコーダブルに限る。)に複写したもの	1枚につき 200円
	業務委託による写しの作成	当該業務委託で定める額
備考	<p>1 用紙の両面を使用する場合は、片面を1枚として額を算定する。</p> <p>2 写しの送付を求める者は、送付に要する費用を負担するものとする。</p> <p>3 業務委託とは、組合内では処理できない専門的技術を伴う場合をいう。</p> <p>4 電磁的記録の写しの交付については、全部開示のものに限る。</p>	

様式第1号

(第3条関係)

年 月 日		
公文書開示請求書		
秋田県町村電算システム共同事業組合管理者 様		
		郵便番号 住 所 氏 名 印 電話番号
秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第6条第1項の規定により、次のとおり公文書の開示を請求します。		
開示を請求する公文書の内容又は件名	(公文書を特定できるように具体的に記入してください。)	
公文書の開示を必要とする理由		
開示の実施方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 視聴 (希望する公開の実施方法の番号を○で囲んでください。)	
備 考		
受 付 日	組 合 受 付 印	組合担当者は受付印欄に收受印を押してください。

様式第2号

(第4条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書開示決定通知書	
請求者 様	
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
年 月 日に請求のありました公文書の開示について、次のとおり開示することに決定しましたので、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第11条第1項の規定により、通知します。	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
開示の実施方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 視聴
開示の日時	年 月 日 () 午前・午後 時 分から
開示の場所	
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第3号

(第4条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書部分開示決定通知書	
請求者	様 秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印
<p>年 月 日に請求のありました公文書の開示について、次のとおり一部を除いて開示することに決定しましたので、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第11条第1項の規定により、通知します。</p> <p>この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合管理者に対して不服申立てをすることができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てをすることができなくなります。）。</p> <p>また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合を被告として（訴訟において秋田県町村電算システム共同事業組合を代表する者は管理者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、不服申立てをした場合には、当該不服申立てに対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。</p>	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
開示の実施方法	1 閲覧 2 写しの交付 3 視聴
開示の日時	年 月 日 () 午前・午後 時 分から
開示の場所	
開示しない部分の概要及び理由	(開示しない部分の概要)
	(開示しない理由) 秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第7条第 号に該当
※ 開示しない理由がなくなる期日	年 月 日以降であれば開示請求に係る公文書を開示することができますので、同日以降に改めて開示の請求をしてください。
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第4号

(第4条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書不存在通知書	
請求者	様
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
年 月 日に請求のありました公文書について、当実施機関において保有していないため、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第11条第2項の規定により通知します。	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
公文書が存在しない理由	
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第5号

(第4条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書開示請求拒否決定通知書	
請求者	様
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
<p>年 月 日に請求のありました公文書の開示について、次のとおり開示請求拒否の決定をいたしましたので、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第11条第2項の規定により、通知します。</p> <p>この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合管理者に対して不服申立てをすることができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てをすることができなくなります。）。</p> <p>また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合を被告として（訴訟において秋田県町村電算システム共同事業組合を代表する者は管理者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、不服申立てをした場合には、当該不服申立てに対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。</p>	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
開示請求拒否の理由	（開示請求拒否の理由）
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第6号

(第4条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書非開示決定通知書	
請求者 様	
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
<p>年 月 日に請求のありました公文書の開示について、次のとおり開示しないことを決定しましたので、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第11条第2項の規定により、通知します。</p> <p>この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合管理者に対して不服申立てをすることができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てをすることができなくなります。）。</p> <p>また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合を被告として（訴訟において秋田県町村電算システム共同事業組合を代表する者は管理者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、不服申立てをした場合には、当該不服申立てに対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。</p>	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
開示しない理由	(開示しない理由) 秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第7条第号に該当
※ 開示しない理由がなくなる期日	年 月 日以降であれば開示請求に係る公文書を開示することができますので、同日以降に改めて開示の請求をしてください。
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第7号

(第5条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書開示決定等期間延長通知書	
請求者 様	
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
年 月 日に請求のありました公文書の開示については、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第12条第2項の規定により、次のとおり開示決定等の期間を延長したので通知します。	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
条例第12条第1項本文に規定する決定期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長後の期間	年 月 日から 年 月 日まで
延長の理由	
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第8号

(第5条関係)

秋電共発第 号	
年 月 日	
公文書開示決定等期間延長特例通知書	
請求者	
様	
秋田県町村電算システム共同事業組合	
管理者 印	
年 月 日に請求のありました公文書の開示については、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第13条の規定により、次のとおり開示決定等の期間を延長したので通知します。	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
条例第13条の規定を適用する理由	
条例第12条第1項本文に規定する決定期間	年 月 日から 年 月 日まで
公文書の相当の部分を開示決定等する期間	年 月 日から 年 月 日まで
上記の期間内に開示決定等をする部分	
残りの公文書について開示決定等をする期限	年 月 日
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備考	

様式第9号

(第6条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
事 案 移 送 通 知 書	
請求者 様	
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
<p>年 月 日に請求のありました公文書の開示については、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第15条第1項の規定により、次のとおり事案を移送したので通知します。</p> <p>なお、今後の開示決定等については、移送を受けた実施機関において行います。</p>	
開示請求に係る公文書の内容又は件名	
移送をした実施機関名	秋田県町村電算システム共同事業組合管理者
	事務担当課 課
移送を受けた実施機関名	監査委員 組合議会
	事務担当課 課
移送をした年月日	年 月 日
移送をした理由	
備 考	

様式第 10 号

(第7条関係)

秋電共発第 号 年 月 日	
公文書の開示に係る意見照会書	
請求者	様
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印	
<p>秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例の規定により、何人も組合が保有している公文書の開示を請求することができます。</p> <p>同条例に基づく開示請求に係る公文書に、あなたに関する情報が記録されており、開示決定等をするにあたり同条例第16条第1項（第2項）の規定により、意見書を提出することができますので、次のとおり通知します。</p>	
開示請求年月日	年 月 日
開示請求に係る公文書の内容 又は件名	
公文書に記録されているあ なたに関する情報の内容	
意見書の提出期限	年 月 日
意見書の提出先 (事務担当課)	秋田県町村電算システム共同事業組合 課
備 考	

様式第 11 号

(第7条関係)

年 月 日	
公文書の開示に係る意見書	
秋田県町村電算システム共同事業組合管理者 様	
郵便番号 住 所 氏 名 印 電話番号	
(法人その他の団体にあつては、所在地、名称及び代表者の氏名)	
次のとおり公文書の開示に係る意見書を提出します。	
意見照会年月日及び照会番号	年 月 日 秋電共発第 号
(該当する項目を○で囲んでください。)	
1 公開することに支障はない。	2 公開することに支障がある。
(2を○で囲んだ場合は、次の項目に記入してください。)	
【支障がある部分】	
【支障がある理由】	

様式第 12 号

(第7条関係)

秋電共発第 号 年 月 日		
公文書を開示決定した旨の通知書		
様		
秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 印		
<p>年 月 日、秋電共発第 号で照会しました公文書を、次のとおり開示しますので、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例（第16条第3項・第21条）の規定により通知します。</p> <p>なお、秋田県町村電算システム共同事業組合情報公開条例第21条の規定により通知した場合で、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合管理者に対して不服申立てをすることができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると不服申立てをすることができなくなります。）。</p> <p>また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、秋田県町村電算システム共同事業組合を被告として（訴訟において秋田県町村電算システム共同事業組合を代表する者は管理者となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、不服申立てをした場合には、当該不服申立てに対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。</p>		
開示情報に係る公文書の内容又は件名		
公文書に記録されているあなたに関する情報の内容		
開示決定をした理由		
開示決定等の種類	全部開示	部分開示 (開示しない部分)
開示を実施する日	年 月 日	
事務担当課	秋田県町村電算システム共同事業組合 課	
備考		